

令和2年度

国東市下水道事業特別会計補正予算書

(6月議会)

第 1 号

議案第 48 号

令和2年度 国東市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和2年度国東市下水道事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 予算第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

（単位：千円）

項 目	既決予定量	補正予定量	計
(4) 主要な建設改良事業			
管路建設改良費	47,822	△18,000	29,822
処理場建設改良費	181,310	△44,500	136,810

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書を(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額282,782千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,750千円、引継金24,514千円、当年度分損益勘定留保資金243,518千円で補てんするものとする。)に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入 (単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的収入	512,786	△62,500	450,286
第1項 企業債	160,400	△16,300	144,100
第2項 補助金	204,580	△44,950	159,630
第3項 負担金等	11,767	0	11,767
第4項 出資金	136,037	△1,250	134,787
第7項 基金繰入金	2	0	2

支 出 (単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的支出	795,568	△62,500	733,068
第1項 建設改良費	396,132	△62,500	333,632
第2項 企業債償還金	392,990	0	392,990
第4項 基金積立金	4,446	0	4,446
第6項 予備費	2,000	0	2,000

(債務負担行為)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為を、次のとおり補正する。

(単位：千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
ストックマネジメント更新事業	令和3年度	192,000	補正前に同じ	236,500

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた企業債を、次のとおり補正する。

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債 公共下水道事業	13,800	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れるものについては、利率見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。	15,300	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
下水道事業債 特定環境保全公共下水道事業	66,700				57,000			
過疎対策事業債 公共下水道事業	13,600				15,100			
過疎対策事業債 特定環境保全公共下水道事業	66,300				56,700			

令和2年 6月11日 提 出

国東市長 三 河 明 史

予算に関する説明書

1 令和2年度国東市下水道事業特別会計補正予算実施計画	4 頁
2 令和2年度国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
3 債務負担行為に関する調書	8 頁
4 令和2年度国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表	9 頁
5 令和2年度国東市下水道事業特別会計に関する注記	12 頁

令和2年度 国東市下水道事業特別会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 下水道事業収益			1,083,260	0	1,083,260		
	1 営業収益		231,908	0	231,908		
		1 下水道使用料	231,900	0	231,900		
		3 その他の営業収益	8	0	8		
	2 営業外収益			851,350	0	851,350	
		1 受取利息及び配当金	1,138	0	1,138		
		2 他会計補助金	88,962	0	88,962		
		3 国県補助金	3,308	0	3,308		
		5 他会計負担金	380,730	0	380,730		
		6 消費税及び地方消費税還付金	2	0	2		
		7 長期前受金戻入	377,204	0	377,204		
		9 雑収益	6	0	6		
	3 特別利益			2	0	2	
2 過年度損益修正益		2	0	2			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 下水道事業費用			1,083,260	0	1,083,260		
	1 営業費用		962,967	0	962,967		
		1 管渠費	80,221	0	80,221		
		2 処理場費	64,568	0	64,568		
		3 総係費	51,519	0	51,519		
		4 船団事業費	106,671	0	106,671		
		5 減価償却費	659,986	0	659,986		
		7 その他営業費用	2	0	2		
	2 営業外費用			90,902	0	90,902	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	66,900	0	66,900		
		2 消費税及び地方消費税	24,000	0	24,000		
		3 雑支出	2	0	2		
	3 特別損失			19,391	0	19,391	
		4 過年度損益修正損	400	0	400		
		5 その他特別損失	18,991	0	18,991		
	4 予備費			10,000	0	10,000	
		1 予備費	10,000	0	10,000		

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			512,786	△ 62,500	450,286	
	1 企業債		160,400	△ 16,300	144,100	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	160,400	△ 16,300	144,100	
	2 補助金		204,580	△ 44,950	159,630	
		1 国県補助金	204,580	△ 44,950	159,630	
	3 負担金等		11,767	0	11,767	
		1 受益者負担金	300	0	300	
		2 分担金	801	0	801	
		3 下水道船団事業負担金	10,666	0	10,666	
	4 出資金		136,037	△ 1,250	134,787	
		1 他会計出資金	136,037	△ 1,250	134,787	
7 基金繰入金		2	0	2		
	1 基金繰入金	2	0	2		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			795,568	△ 62,500	733,068	
	1 建設改良費		396,132	△ 62,500	333,632	
		1 管路建設改良費	47,822	△ 18,000	29,822	
		2 処理場建設改良費	181,310	△ 44,500	136,810	
		3 固定資産購入費	167,000	0	167,000	
	2 企業債償還金		392,990	0	392,990	
		1 企業債償還金	392,990	0	392,990	
	4 基金積立金		4,446	0	4,446	
		1 基金積立金	4,446	0	4,446	
	6 予備費		2,000	0	2,000	
		1 予備費	2,000	0	2,000	

令和2年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
〈間接法〉

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	21,905,000
減価償却費	659,986,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,370,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	855,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	146,000
長期前受金戻入額	△ 377,204,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,138,000
支払利息	66,900,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,926,000
特定収入額仮払消費税	△ 14,612,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,619,840
小計	<hr/> 338,662,160
利息及び配当金の受取額	1,138,000
利息の支払額	△ 66,900,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 272,900,160

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 303,312,000
国県補助金等による収入	159,630,000
負担金による収入	10,798,000
基金の積立による支出	△ 4,446,000
基金の取り崩しによる収入	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 137,328,000</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	144,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 392,990,000
他会計からの出資による収入	134,787,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 114,103,000</u>
資金の増加額（又は減少額）	21,469,160
資金期首残高	36,033,000
資金期末残高	<u><u>57,502,160</u></u>

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額		前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
ストックマネジメント 更新事業	補正前	192,000	—	—	令和3年度	192,000	105,600	82,000	4,400
	補正額	44,500	—	—	補正前に同じ	44,500	24,475	19,100	925
	補正後	236,500	—	—	令和3年度	236,500	130,075	101,100	5,325

令和2年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表
 (令和3年3月31日)
 資産の部

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土地		621,416,847	
ロ) 建物	456,990,196		
減価償却累計額	△ 21,648,000	435,342,196	
ハ) 構築物	12,506,468,780		
減価償却累計額	△ 391,394,000	12,115,074,780	
ニ) 機械及び装置	846,446,117		
減価償却累計額	△ 241,685,000	604,761,117	
ホ) 車両運搬具	5,354,164		
減価償却累計額	△ 4,819,000	535,164	
ヘ) 工具、器具及び備品	2,375,992		
減価償却累計額	△ 440,000	1,935,992	
ト) 建設仮勘定		303,312,000	
有形固定資産合計			14,082,378,096
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権		5,328,000	
無形固定資産合計			5,328,000
(3) 投資その他の資産			
イ) 基金		223,019,000	
投資その他の資産合計			223,019,000
固定資産合計			14,310,725,096
2 流動資産			
(1) 現金・預金			57,502,160
(2) 未収金		40,056,000	
未収金貸倒引当金	△	146,000	39,910,000
流動資産合計			97,412,160
資産合計			14,408,137,256

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,821,618,558

企業債合計

2,821,618,558

固定負債合計

2,821,618,558

(単位：円)

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

405,503,000

企業債合計

405,503,000

(3) 未払金

29,029,160

(4) 未払費用

0

(5) 前受金

0

(6) 引当金

イ) 賞与引当金

4,370,000

ロ) 法定福利費引当金

855,000

引当金合計

5,225,000

(7) 預り金

0

流動負債合計

439,757,160

5 繰延収益

(1) 長期前受金

7,307,398,862

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 377,204,000

繰延収益合計

6,930,194,862

負債合計

10,191,570,580

資 本 の 部

(単位：円)
3,847,554,397

6 資本金

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ) 国庫補助金

310,708,434

ロ) 他会計補助金

36,398,845

資本剰余金合計

347,107,279

(2) 利益剰余金

イ) 当年度未処分利益剰余金

21,905,000

利益剰余金合計

21,905,000

剰余金合計

369,012,279

資本合計

4,216,566,676

負債資本合計

14,408,137,256

令和2年度 国東市下水道事業特別会計に関する注記

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2, 5 5 2, 6 5 3千円である。

III. セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

国東市下水道事業特別会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における、汚水等を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、汚水等を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	60,276	150,552	210,828
営業費用	237,366	705,031	942,397
営業損益	△ 177,090	△ 554,479	△ 731,569
経常損益	8,158	33,100	41,258
セグメント資産	4,328,096	10,080,041	14,408,137
セグメント負債	2,963,145	7,228,426	10,191,571
その他の項目			
他会計繰入金	168,374	403,703	572,077
減価償却費	164,328	495,658	659,986
特別利益	1	1	2
特別損失	7,133	12,222	19,355